

# 第72期 決算のご報告

平成25年4月1日 ～ 平成26年3月31日



株式会社 **ナカノフード建設**

証券コード：1827

# 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの事業活動にご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第72期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）事業環境、業績および取り組み等につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、昨年5月に発表いたしました中期経営計画の主要施策を確実に遂行し、収益力向上に努めてまいりました結果、計画の初年度は総じて順調に推移いたしました。これからも計画の達成に向け、国内外の全拠点間の連携を尚一層強化し、業績の更なる向上に努めてまいります。

引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年6月

取締役社長 **浅井 晶**



## 当期業績概況

当連結会計年度の我が国経済は、金融緩和政策や機動的な財政支出により、内需が堅調に推移し、企業収益の増加から、雇用や所得環境も改善するなど、緩やかな景気回復が続いていました。

国内建設市場においては、政府建設投資が底堅く推移し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もあり、民間建設投資も回復基調を継続いたしました。構造的な技能労働者不足や資機材価格の上昇が、今後の建設投資の抑制に繋がる可能性があるなど、受注環境は予断を許さない状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは「量から質」への変革を推進して、収益力の向上に努めるとともに、国内ではソリューション営業の推進による受注強化や、技能労働者不足への対応として工業化や省力化に積極的に取り組む一方、海外では用途や顧客層の拡大を図り、持続的な成長に向けた基盤強化に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,281億13百万円（前期比127億49百万円増）に、不動産事業他10億64百万円（前期比8億26百万円減）をあわせ、1,291億77百万円（前期比119億23百万円増）となりました。

損益面におきましては、完成工事利益率が改善した結果、営業利益は22億50百万円（前期比7億28百万円増）、経常利益は25億22百万円（前期比7億67百万円増）、当期純利益は15億43百万円（前期比8億89百万円増）となりました。

## セグメント別概況

### ■建設事業

当社グループの受注高は、日本723億74百万円（前期比115億53百万円増）に、東南アジア480億11百万円（前期比41億34百万円減）をあわせ、1,203億86百万円（前期比74億19百万円増）となりました。

売上高は、日本754億43百万円（前期比106億90百万円増）に、東南アジア526億70百万円（前期比20億58百万円増）をあわせ、1,281億13百万円（前期比127億49百万円増）となりました。また、日本と東南アジアをあわせた当期セグメント利益は18億円（前期比9億38百万円増）となりました。

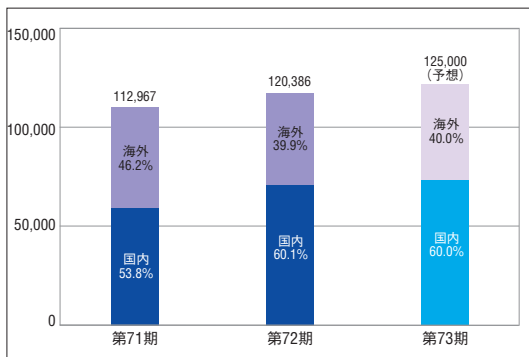
### ■不動産事業

賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、日本10億33百万円（前期比5億79百万円減）となりました。なお、北米の不動産事業につきましては、前連結会計年度において、保有資産の見直しを行い、賃貸不動産を売却したことにより、営業損失は77百万円（前年同期営業利益97百万円）となりました。また、日本と北米をあわせた当期セグメント利益は4億49百万円（前期比2億11百万円減）となりました。

## 業績推移

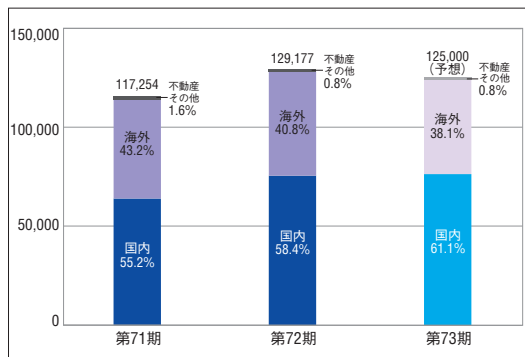
### ■連結受注高

(単位：百万円)



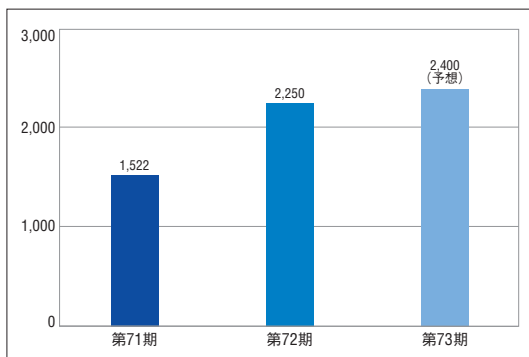
### ■連結売上高

(単位：百万円)



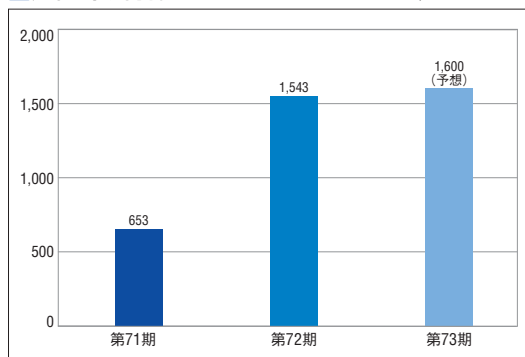
### ■連結営業利益

(単位：百万円)



### ■連結当期純利益

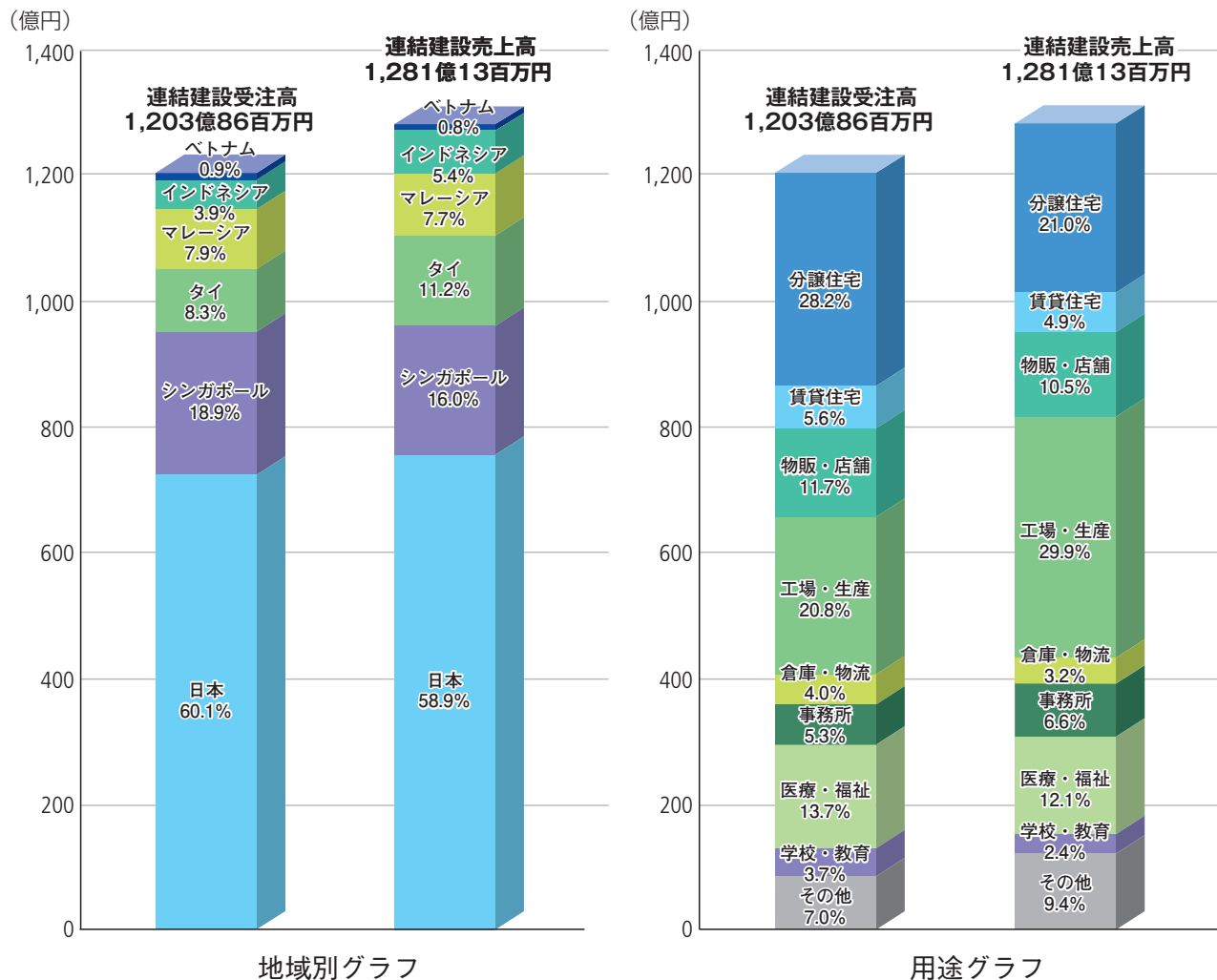
(単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 建設事業概況

当事業年度における建設事業の内訳につきましては以下のとおりとなりました。  
多様な用途の施工実績を背景とした技術力の高さをご評価いただいております。



# 経営方針

## 経営の基本方針

当社グループは、経営の基本方針として「変化する市場環境に創意を以って即応、国内・海外の収益基盤を磐石にし、創業100年に向けて強靱な企業体質を構築する」を掲げ、国内外の各拠点による相互支援体制を強化し、営業と工事が一体となって、利益改善と品質確保に取り組むとともに、引き続きコンプライアンスを徹底した経営を堅持し、社是にある「我々は社業の発展を通して社会に貢献する」を念頭に行動してまいります。

## 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減や、アジア新興国等の経済・政治動向等に留意する必要があるものの、内需は引き続き堅調に推移する見通しで、また、先進国経済の回復により輸出の好転も見込まれ、景気回復の好循環の実現が期待できる状況になりつつあります。

このような状況のなか、当社グループは、昨年5月にスタートした中期経営計画の主要施策を確実に遂行して、収益力をより一層強化し、強靱な企業体質を構築してまいります。

国内建設事業においては、ソリューション営業に更に磨きをかけて受注強化に努めるとともに、構造的な技能労働者不足に対応するため、工業化・省力化を徹底してまいります。

海外建設事業においては、東南アジア各国の経済成長により広がる、様々な用途や顧客層の拡大に対応するとともに、ローカル社員の育成により、更なる現地化を図り、品質面やコスト競争力の強化を図ってまいります。

今後も、国内外ともに難しい経営状況が続くものと思われませんが、変化する市場環境に創意を以って即応し、業績の更なる向上を図ってまいります。

## 中期経営計画概要（平成25年4月～平成28年3月）

**変化する市場環境に創意を以って即応、国内・海外の収益基盤を磐石にし、創業100年に向けて強靱な企業体質を構築する。**

### 基本方針

- ① 国内建設事業の受注力、施工力、現場力の強化
- ② 海外建設事業の基盤強化
- ③ 人事制度の見直しと「多能社員」育成
- ④ 財務体質強化と安定配当

### 経営指標（平成28年3月期数値目標）

- ① 建設事業売上高合計1,200億円以上
- ② 連結営業利益22億円以上
- ③ 連結自己資本120億円以上
- ④ 株主配当6円（3円増配）

# トピックス

## ■東京都立第三商業高等学校 完成！

### 【物件紹介】

平成26年3月に完成した東京都立第三商業高等学校の改修および改築工事は、工事中の生徒の動線や安全確保への対応、学校および近隣住民に対する騒音や振動等への対応、学校運営を行いながら限定された工事エリアで複数棟にわたる工事を効率的に進める工程管理が求められるものでした。東京都発注の総合評価案件であり、この点で当社は、技術面、価格面において1位のご評価をいただき、受注・施工するに至りました。

工事期間中は近隣住民や学生への配慮を怠らず、作業時間をずらしたり休工日を設けたりするなど、工夫を重ねながら作業を進めてまいりました。また、本案件の特徴として、環境に配慮した太陽光パネルの設置や屋上緑化への取り組みが挙げられます。

改修・改築工事のため、仮設校舎での学校運営でしたが、平成26年5月初旬より本校舎への移転を完了し、使用を開始するに至っております。



太陽光パネルの設置



屋上緑化への取り組み

### 【工事概要】

工事名 都立第三商業高等学校（24）改修及び改築工事

発注者 東京都

施工 ナカノフドー・白石建設共同企業体

竣工 平成26年3月

規模 地上5階+地上1階 延床面積15,540.00㎡

## ■チャリティーバザーの開催

当社では、社会貢献活動の一環として、都内作業所において発注者様と協力し「建築屋さんのチャリティーバザー」を開催いたしました。

作業所の広い敷地を活用して様々な店舗やイベントを用意し、近隣住民の皆様には老若男女問わず楽しんでいただくことができました。また、当日の収益金はすべて地域の社会福祉協議会へ寄付させていただきました。

ナカノブドー建設では、今後とも地域の皆様との交流を深めるため、また、微力ながら地域社会へ貢献していくため、このような活動に積極的に取り組んでいきたいと考えております。



## ■地域の安全・安心を守る消防団活動へ参加

当社は、地域の皆様と協力し、安心して暮らせる地域づくりのため、様々な活動に参加しております。その活動の一環として、千代田区の消防団に所属し、当社から7名の消防団員を派遣し、地域の消防体制の強化に尽力しております。

具体的には、消防活動と訓練、地域イベントおよび夜間における防災パトロールへの参加など、年間を通し様々な活動に参加しており、企業として社会的責任を果たすため日々地域貢献に努めております。これらの活動により当社は、平成20年より東京消防庁から「消防団協力事業所」の指定を受けております。

また、長年の活動が認められ、平成26年1月に麹町消防署長および麹町消防団長より「感謝状」が授与されました。今後も地域の安全・安心を守る企業として努力してまいります。



# 施工実績紹介 (当期完成工事)

## 分譲住宅



アンビール熊本城Ⅱ新築 (熊本県熊本市)

構造：鉄筋コンクリート造  
規模：地上11階  
延床面積：8,170.72㎡

## コンドミニアム



ウォーターフロントゴールドコンドミニアム新築 (シンガポール)

構造：鉄筋コンクリート造  
規模：5棟 地下1階 地上15階  
延床面積：36,241㎡

## 物販・店舗



イオンモールライジャヤ新築 (マレーシア)

構造：鉄筋コンクリート造および鉄骨造  
規模：地上3階  
延床面積：85,821㎡

## 倉庫・物流施設



戸畑物流センター新築 (福岡県北九州市)

構造：鉄骨造  
規模：3棟 地上3階  
延床面積：8,850.09㎡



## データセンター



NTTデータセンターCBJ4及び事務所新築（マレーシア）

構造：鉄筋コンクリート造  
規模：地上5階  
延床面積：15,888㎡

## 事務所



株式会社デンソーセールス北海道支社新築（北海道札幌市）

構造：鉄骨造  
規模：地上3階  
延床面積：6,044.85㎡

## 福祉施設



（仮称）ゆめあまがさき新築（兵庫県尼崎市）

構造：鉄筋コンクリート造  
規模：地上4階  
延床面積：5,787.70㎡

## 教育施設



京都工芸繊維大学松ヶ崎学生館整備事業（京都府京都市）

構造：鉄筋コンクリート造  
規模：地上5階  
延床面積：9,550.84㎡

# 受注実績紹介

## 国立国際医療研究センター国府台病院外来管理治療棟整備



国立国際医療研究センター国府台病院において診療部門の中核となる外来管理治療棟

発注者 独立行政法人国立国際医療研究センター  
竣工 2015年3月予定  
構造 鉄筋コンクリート造  
規模 地上5階  
延床面積 14,361.92㎡  
場所 千葉県市川市

## (仮称) オープンレジデンス山手127新築



南傾斜地という敷地形状を活かした2棟構成により各住戸の採光・通風性と眺望を確保した景観に寄り添う地上3階建の低層レジデンス

発注者 株式会社オープンハウス・ディベロップメント  
竣工 2014年12月予定  
構造 鉄筋コンクリート造  
規模 2棟 地上3階  
延床面積 19,999.20㎡  
場所 神奈川県横浜市

### ラッシュエーカーエグゼクティブコンドミニアム新築



全長約100mスイミングプールを敷地中央に設置し、4つの居住棟、小型植物工場ユニット、その他設備を周囲に配することにより、周辺の環境に馴染む見晴らしの良い景観をコンセプトとしたエグゼクティブコンドミニアム

発注者 シティディベロップメント  
竣工 2016年3月予定  
構造 鉄筋コンクリート造  
規模 4棟 地下2階 地上22・25階  
延床面積 46,533㎡  
場所 シンガポール

### 三井アウトレットパーククアラルンプール国際空港新築



クアラルンプール国際空港に隣接する180,000㎡の広大な敷地に建設される東南アジア最大級のアウトレットモール第1期工事

発注者 MFMAディベロップメント  
竣工 2015年1月予定  
構造 鉄筋コンクリート造（一部鉄骨造）  
規模 地上2階  
延床面積 43,190㎡  
場所 マレーシア

# 連結決算概要

## 連結貸借対照表 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	59,164	54,881
固定資産	17,314	17,045
有形固定資産	13,544	13,567
無形固定資産	330	140
投資その他の資産	3,439	3,337
<b>資産合計</b>	<b>76,478</b>	<b>71,927</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	55,895	56,677
固定負債	7,610	3,684
<b>負債合計</b>	<b>63,506</b>	<b>60,362</b>
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	13,384	11,944
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	6,952	5,511
自己株式	△29	△28
その他の包括利益累計額	△1,212	△956
その他有価証券評価差額金	474	336
為替換算調整勘定	△930	△1,292
退職給付に係る調整累計額	△756	—
少数株主持分	799	576
<b>純資産合計</b>	<b>12,971</b>	<b>11,565</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>76,478</b>	<b>71,927</b>

## 連結損益計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	129,177	117,254
完成工事高	128,113	115,363
不動産事業等売上高	1,064	1,891
売上原価	122,365	111,262
完成工事原価	121,923	110,188
不動産事業等売上原価	441	1,074
売上総利益	6,812	5,992
完成工事総利益	6,189	5,175
不動産事業等総利益	622	816
販売費及び一般管理費	4,561	4,470
<b>営業利益</b>	<b>2,250</b>	<b>1,522</b>
営業外収益	529	418
営業外費用	257	185
<b>経常利益</b>	<b>2,522</b>	<b>1,755</b>
特別利益	40	1,400
特別損失	116	911
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>2,446</b>	<b>2,245</b>
法人税、住民税及び事業税	685	1,373
過年度法人税等戻入額	△78	—
法人税等調整額	65	141
少数株主損益調整前当期純利益	1,773	731
少数株主利益	230	77
<b>当期純利益</b>	<b>1,543</b>	<b>653</b>

## 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

項目	当期	前期
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,339	2,167
投資活動によるキャッシュ・フロー	128	2,502
財務活動によるキャッシュ・フロー	△258	274
現金及び現金同等物に係る換算差額	876	2,182
現金及び現金同等物の増減額	3,085	7,126
現金及び現金同等物の期首残高	22,153	15,026
現金及び現金同等物の期末残高	25,239	22,153

## 連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
平成25年4月1日残高	5,061	1,400	5,511	△28	11,944	336	△1,292	—	△956	576	11,565	
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当			△103		△103						△103	
当期純利益			1,543		1,543						1,543	
自己株式の取得				△0	△0						△0	
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						138	361	△756	△256	223	△33	
連結会計年度中の変動額合計	—	—	1,440	△0	1,439	138	361	△756	△256	223	1,406	
平成26年3月31日残高	5,061	1,400	6,952	△29	13,384	474	△930	△756	△1,212	799	12,971	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別決算概要

## 貸借対照表 (単位：百万円)

項目	当期	前期
	(平成26年3月31日現在)	(平成25年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>		
流動資産	29,850	25,581
固定資産	19,519	19,291
有形固定資産	12,937	12,961
無形固定資産	318	130
投資その他の資産	6,263	6,199
<b>資産合計</b>	<b>49,370</b>	<b>44,872</b>
<b>(負債の部)</b>		
流動負債	35,228	34,363
固定負債	6,364	3,328
負債合計	41,593	37,691
<b>(純資産の部)</b>		
株主資本	7,345	6,868
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	912	435
自己株式	△29	△28
評価・換算差額等	432	312
その他有価証券評価差額金	432	312
<b>純資産合計</b>	<b>7,777</b>	<b>7,180</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>49,370</b>	<b>44,872</b>

## 損益計算書 (単位：百万円)

項目	当期	前期
	(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	76,977	67,385
完成工事高	75,991	65,807
不動産事業売上高	985	1,577
売上原価	72,837	63,990
完成工事原価	72,394	63,000
不動産事業売上原価	442	989
売上総利益	4,139	3,395
完成工事総利益	3,596	2,807
不動産事業総利益	542	588
販売費及び一般管理費	3,739	3,802
<b>営業利益又は営業損失 (△)</b>	<b>399</b>	<b>△407</b>
営業外収益	567	1,667
営業外費用	242	179
<b>経常利益</b>	<b>724</b>	<b>1,080</b>
特別利益	37	—
特別損失	103	909
<b>税引前当期純利益</b>	<b>658</b>	<b>171</b>
法人税、住民税及び事業税	78	37
法人税等調整額	△0	0
<b>当期純利益</b>	<b>580</b>	<b>133</b>

## 株主資本等変動計算書 (単位：百万円)

当期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

	株 主 資 本					評価・換算差額等 その他有価証券 評価差額金	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計		
		資 本 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰越利益剰余金				
平成25年4月1日残高	5,061	1,400	435	△28	6,868	312	7,180
事業年度中の変動額							
剰余金の配当			△103		△103		△103
当期純利益			580		580		580
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)						120	120
事業年度中の変動額合計	—	—	477	△0	476	120	596
平成26年3月31日残高	5,061	1,400	912	△29	7,345	432	7,777

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 会社概要

(平成26年6月27日現在)

商号	株式会社ナカノフドール建設
創業	昭和8年2月8日
設立	昭和17年12月19日
資本金	50億6,167万8,686円
従業員数	1,333名(連結) 729名(個別)(平成26年3月31日現在)
主要な事業内容	当社グループは、建設事業および不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。

## 主要な事業所

### 国内

本店	(東京都千代田区九段北四丁目2番28号)
東京本店	(東京都千代田区)
東北支社	(仙台市)
名古屋支社	(名古屋市)
大阪支社	(大阪市)
九州支社	(福岡市)
土木支店	(東京都千代田区)
台東支店	(東京都台東区)
北海道支店	(札幌市)
北東北支店	(八戸市)
茨城支店	(土浦市)
北関東支店	(さいたま市)
東関東支店	(千葉市)
横浜支店	(横浜市)

## 主要な子会社

### 会社名

### 事業内容

### 国内

中野開発株式会社(東京都千代田区)	不動産事業・その他の事業
-------------------	--------------

### 海外

ナカノインターナショナルCORP.(アメリカ)	不動産事業
ナカノシンガポール(PTE.)LTD.(シンガポール)	建設事業
ナカノコンストラクションSDN.BHD.(マレーシア)	建設事業
PT.インドナカノ(インドネシア)	建設事業
タイナカノCO.,LTD.(タイ)	建設事業
ナカノベトナムCO.,LTD.(ベトナム)	建設事業

## 取締役および監査役

取締役名誉会長	大島 義和
代表取締役社長	浅井 晶
取締役	安広 誠
取締役	中野 功一郎
取締役	加藤 頼宣
取締役	竹谷 紀之
常勤監査役	黒河 利秀
常勤監査役	菅谷 昭彦
監査役(社外)	佐藤 俊一
監査役(社外)	山谷 耕平

## 執行役員

取締役 専務執行役員	安広 誠	海外事業本部長兼 ナカノインターナショナルCORP.社長
取締役 常務執行役員	中野 功一郎	経理部・業務監査部担当
取締役 常務執行役員	加藤 頼宣	経営企画部・総務部担当
取締役 常務執行役員	竹谷 紀之	国内建設事業本部長
常務執行役員	川口 法男	海外事業本部 海外拠点支援部長兼 ナカノシンガポール(PTE.)LTD.会長兼 ナカノコンストラクションSDN.BHD.会長
常務執行役員	下沖 洋一郎	名古屋支社長
常務執行役員	坂元 直徳	九州支社長
常務執行役員	服部 智	海外事業本部 副本部長兼管理部長兼 ナカノインターナショナルCORP.取締役
執行役員	棚田 弘幸	東京本店長
執行役員	梶谷 修	大阪支社長
執行役員	多田 龍男	国内建設事業本部 技術教育部長兼 技術研究所長
執行役員	小古山 昇	九州支社副支社長
執行役員	長山 和行	大阪支社副支社長
執行役員	山本 孝広	名古屋支社副支社長

# 株式状況 (平成26年3月31日現在)

## 株式状況

■発行可能株式総数 154,792,300株

■発行済株式の総数 34,498,097株

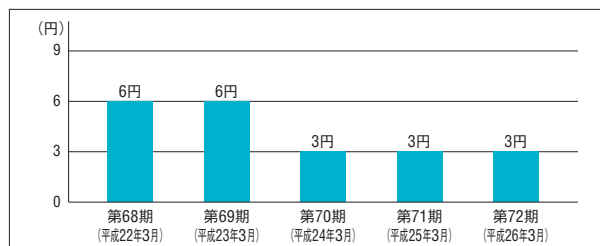
■株主数 4,448名

### ■大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
公益財団法人大島育英会	6,756	19.65
関東興業株式会社	3,600	10.47
大島 義和	3,081	8.96
株式会社マリンドリーム	2,000	5.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,647	4.79
株式会社MBサービス	1,200	3.49
有田 信子	1,170	3.40
ナカノ従業員持株会	953	2.77
ナカノ友愛会投資会	817	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	459	1.34

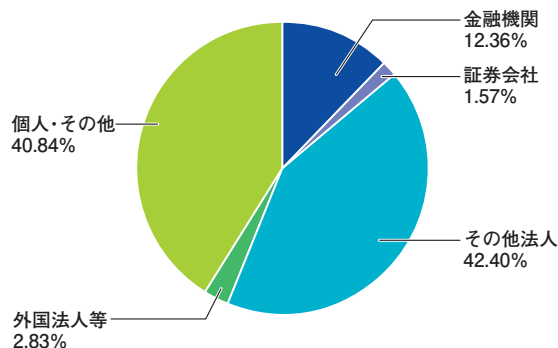
(注) 持株比率は、自己株式(119,489株)を控除して計算しております。

### ■配当の状況



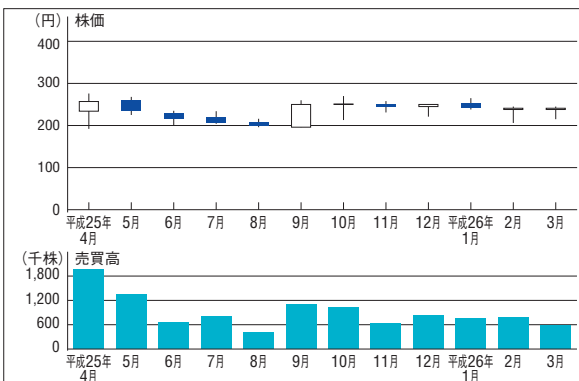
## 株式分布状況

### 所有者別分布状況



株式数	株数
金融機関	4,262千株
証券会社	542千株
その他法人	14,627千株
外国法人等	974千株
個人・その他	14,090千株

## 株価推移



## 株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 毎年3月31日  
そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
- 単元株式数 100株  
※平成25年10月1日より、単元株式数を500株から100株に変更いたしました。
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- (連絡先) 〒137-8081  
東京都江東区東砂七丁目10番11号  
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
電話 0120-232-711(通話料無料)
- 公告方法 日本経済新聞に掲載いたします。

### <表紙写真>

南持田分譲マンション（愛媛県松山市）

## 株式会社 ナカノフド-建設

本店 〒102-0073 東京都千代田区九段北四丁目2番28号  
TEL 03(3265)4661  
ホームページ <http://www.wave-nakano.co.jp>

## ご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報ははじめ、さまざまな情報を公開しておりますので、是非ご覧ください。



<http://www.wave-nakano.co.jp>



本報告書は植物油インクで印刷しております。  
ご不要の際は、ハリをはずし資源ゴミへ。